

まず初めに学校教育についてです。

平成29年度全国学力学習状況調査から政令市の順位が公表され、中学校国語A、B 数学A、Bの全てで全国トップだったのが仙台市でした。

問1-1 ここでお伺いします。仙台市はなぜトップになれたのか、分析されましたでしょうか、お答えください。

次に相対的貧困層及びひとり親世帯についてです。

「尼崎市子どもの生活に関する実態調査」結果報告書が平成30年3月に公表されました。調査の中で、1日の学習時間が相対的貧困層ではそれ以外の層より短くなっています。

また、「落ち着いて勉強ができる場所」を持っているかどうかを見ると、相対的貧困層では小・中学生ともに「持っている」という回答の割合がそれ以外の層に比べて低くなっています。学習時間を十分に確保するためには、子どもに「落ち着いて勉強ができる場所」が用意されていることが不可欠であり、学習環境面での支援が重要と本市の結論が示されました。

問1-2 ここでお伺いします。現在、本市ではどのような学習環境支援を行なっていますか。

次に公共施設のあり方についてです。

私は12月議会では公共施設の管理業務の包括委託について、3月総括質疑では公共施設の随意契約について発言しました。今回は公共施設のあり方について取上げてみたいと思います。

問1-3 本市は高度経済成長期からバブル経済期にかけて多くの公共施設を建設しました。その結果、他の類似中核市に比べて市民1人あたりの保有面積が大きくなっていますが、何故これだけ必要だったのでしょうか。お答えください。

以上で第一問目を終わります。

(2回目学校教育について)

私は仙台市がトップになれた理由のひとつに、仙台市が非常に細かくデータを取り、分析しその後の学校教育に活かしているからだと思います。

本市におきましても今年度から「あまっ子ステップアップ調査」を行い、毎年、小学校全学年、中学校1、2年生を対象に学力調査と生活実態調査を実施します。

そのデータを「学びと育ち研究所」において研究・分析を行いエビデンスに基づき、教育施策を立案していきませんが、問2-1 調査時期を小学校12月、中学校1月にされた理由をお聞かせください。

その時期に調査をすると小学校では3か月分、中学校では2か月分の調査データが取りこぼします。仙台市では「標準学力検査」として、新年度の4月に取りますので、前年度1年分のデータを確実に取ることが出来、その後の教育に活かすことが出来ます。

(資料1) 仙台市では経年でデータを追いかけています。何年生で子ども達が、成績を落しているのかが一目でわかります。

さらに仙台市では、この落ちている部分を細かく分析しています(資料2)そして、どのように授業展開をすれば効果的かを研究し、「提案授業」(模擬授業)を実施しています。

マイスター的な教師が模擬授業をし、どうすればわかりやすい授業を行えるか、先生に教えます。またビデオ撮影も行いDVDにして提案授業に参加していなかった教員に対して貸出体制を作っています。

問2-2 本市においても仙台市の模擬授業を実施してはどうでしょうか。

さらに一歩進んだ取り組みとして、脳科学で有名な川島教授、東北大学と共同研究をされ、子ども達のスマホ使用に関するデータ分析を行っています。

(資料3) をご覧ください。スマホの使用時間に関するデータです。

仙台市ではこのデータを子ども達に見せるそうです。子ども自身がスマホ使用について考えてもらうということです。これが効果だそうです。

また、川島教授は仙台市の子ども達の調査データを使い、スマホが子ども達の「学力を破壊」すると発表されています。

(資料4) 非常に衝撃的な発表ですが、2時間勉強しても、3時間ゲーム、スマホを行うと2時間の勉強の効果はなくなるそうです。

脳が麻痺（脳のダメージ）のような状態になるようです。

ネット依存の問題が昨今、取り上げられています。

神戸大医学部附属病院は今年5月にスマホなどネット依存の相談外来を兵庫県内で初めて開設しました。また今月6月にはWHO（世界保健機関）国際疾病分類に「ゲーム障害」を追加します。

子どものスマホ使用については、ネット依存、睡眠不足、学力低下、LINEいじめ、子供が犯罪に巻き込まれるなど、子供が使用することほぼメリットはないのではないかと考えています。

石川県では所持禁止条例があります。確かに賛否両論あると思いますが、これだけ多くの問題があれば、石川県が子ども達にスマホを持たせないのかも一定理解もできます。

最近では夜何時以降はスマホ使用禁止と条例化する自治体が増えてきています。

兵庫県では平成28年3月、利用のルールづくりに努めることを学校や保護者らに求める青少年愛護条例改正案が成立したことにより、本市も動き出しました。

問2-3 あれから2年経ちましたが、本市学校でスマホ等使用時間のルールが何校で出来たのでしょうか。

小学校では今年度4月から学習指導要領改訂の移行期間に入り、小学校3、4年生は「外国語活動」小学校5、6年生から英語が教科になりました。

今年5月に実施した全国学力・学習状況調査の英語予備調査（来年から英語が対象教科）の問題と正答例が公表されました。

「読み」「書き」「聞く」「話す」と問題が出され、「話す」問題ではシンガポールの子ども達に対して、日本の子ども達がテレビ電話で自分の学校について30秒で紹介する問題が出題されました。

現在、本市では「ホップステップジャンプ事業」を実施していますが、もっと授業で全体のレベルアップを図るためにも、問2－4 尼崎の子ども達が外国の子ども達とスカイプ等使い会話をできる授業を行ってはどうでしょうか。

プログラミング教育についてです。2020年度から小学校プログラミング教育がスタートします。

コンピューターは生活の様々な場所で活用されています。
コンピューターは人が命令を与えることで動作します。
この命令が「プログラム」です。

コンピューターは魔法の箱ではなく、人が「プログラム」（命令）することによって動作するものと教えることがプログラミング教育です。

子ども達が将来、創造力を発揮し、社会で活躍できるための教育でもあります。

（資料5）

（算数5年生）

正三角形をコンピューターで作ります（資料）

（理科6年生）

通電を制御するプログラム（資料）

昨年度末、文科省は「小学校プログラミング教育の手引き」を取りまとめ、ホームページに掲載しました。教師の不安解消が目的の一つでありましたが、教員からは「またか」と手引書A4判42ページを手にもうざりしている教育現場もあるそうです。

ほとんどの教員がプログラミングの指導経験が少ない状況においては「ICT支援員」によるサポート体制の整備が効果的と言われています。西宮市、伊丹市、芦屋市ではすでに「ICT支援員」が配置されています。

問2-5 本市においても2020年プログラミング教育がスタートする前に「ICT支援員」の配置をされては如何でしょうか。

問2-6 現在、小学校ではパソコン教室に40台のタブレット型パソコンがありますが、プログラミング教育が始まれば、タブレットの台数が足りないと思います。2020年を見据えてタブレットの台数を増やされてはどうでしょうか。

今後、ICTを使った教育は学校教育の中心になってくると思います。(資料6) 現在、本市は学校間や学年によって、授業でのタブレット使用頻度に大きな開きがあります。この格差を減らす必要があると思います。以前、調査したデータです。

今後、「授業でのタブレット使用頻度について」のデータを毎年調査し、「学びと育ち研究所」で活用されることを要望します。

学習指導要領改訂(2018年移行期間 2020年小学校完全実施)になり
小学校3,4年生は「外国語活動」小学校5,6年生から英語が教科
道徳の教科化

プログラミング教育導入

今、教員の負担軽減は急務だと思います。

問2-7 アクティブラーニング推進事業の嘱託員及び授業補助支援の支援員を増やし、教員の負担軽減を図られたらどうでしょうか。

(2回目) 相対的貧困層とひとり親世帯について

子ども達に図書室を開放されているということですが、個室ではないので、図書室では落ち着かない子どももいると思います。落ち着いて勉強ができるイコール自分の部屋(個室)とも言えます。

問2-8 教室を放課後は自習室として子どもたちに開放されては如何でしょうか。

問2-9 相対的貧困層(両親がそろっている)世帯も支援は必要であるが、ひとり親世帯に特に支援が必要であり、重要と本市が示されました。このことについて本市の考えをお聞かせ下さい。

母子家庭等医療費助成制度についてですが、平成26年7月兵庫県の第3次行革プランで所得制限が見直され、本市では半数近くの母子家庭が対象外になりました。

「子どもの生活に関する実態調査」でも明らかなようにひとり親世帯への支援は急がなければなりません。

西宮市、芦屋市、宝塚市、三田市では独自で予算をつけ、改正前と同じ所得制限としています。問2-10 母子の健康を守ることは重要であることから、本市においても母子家庭等医療費助成制度について、市独自の支援策等実施されては如何でしょうか。

(2回目) 公共施設のあり方について

公共施設マネジメント基本計画では本市においては少子化・高齢化が進行しており、今後。この傾向は加速化し、引き続き収支不足が見込まれる厳しい財政状況である。

公共施設全体に対して中長期視点で計画的・戦略的にスピード感をもって身の丈にあったマネジメントしていく必要があることから今回2カ所の公共施設について考えて頂きたいと思います。

美方高原自然の家(平成8年オープン 築22年)

宿泊室定員 260人

市内の小学校5年生(約39%利用) 自然学校に利用

敷地面積 約6万7千平米

建物延べ床面積 約7千5百平米

土地 香美町等に借りている 年間約100万円

現在、指定管理者(平成29年4月~34年3月)

公有財産台帳 価値約14億円

尼崎市立魚つり公園(昭和57年オープン 築35年)

現在、指定管理者(平成27年4月~32年4月) ハウスビルシステム、尼漁開発、共同事業体が運営(利用料金制)

年間利用者 平成29年度 約2万9千人(4か月工事) 1年稼働したとすると約4万3千人 市へ納付金 年間200万円

高度経済成長期やバブル期などのような好景気時代と違い、自治体が、宿泊施設やレジャー施設を持つ時代は終わったのではないのでしょうか。

問2-11 美方高原自然の家や魚つり公園については売却も検討されては如何でしょうか。